

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 広島電鉄株式会社
 コード番号 9033 URL <http://www.hiroden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田 哲哉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 M・Sカンパニープレジデント (氏名) 椋田 昌夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 082-242-3542

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	10,350	—	771	—	647	—	334	—
20年3月期第1四半期	9,173	△3.2	745	12.1	616	10.9	335	29.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	5.52	—	—	—
20年3月期第1四半期	5.53	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	85,492	—	29,243	—	33.7	—	474.37	
20年3月期	87,450	—	28,969	—	32.6	—	470.04	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 28,788百万円 20年3月期 28,526百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	20,150	—	1,060	—	750	—	270	—	—	4.45
通期	40,520	2.7	2,260	△22.0	1,720	△25.9	690	△56.0	—	11.37

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 60,891,000株 20年3月期 60,891,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 202,060株 20年3月期 201,558株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 60,689,100株 20年3月期第1四半期 60,696,945株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、第2四半期連結累計期間、通期の業績予想は、平成20年5月12日発表の数値から変更していません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油や原材料価格の高騰、米国経済減速の影響等により、株価の下落が継続し、企業部門においても収益の低下がみられるなかで、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

当社グループにおきましては、引き続き旅客輸送におけるより一層の安全確保や利便性を向上させるための施策を継続的に実施するとともに、各事業とも積極的な営業活動を展開し、収益の確保に努めてまいりました。

当第1四半期連結会計期間における損益状況につきましては、営業収益は、運輸業・不動産業・建設業が好調に推移したことにより、前第1四半期連結会計期間と比較して12.8%、1,176百万円増加し、10,350百万円となりました。利益につきましては、営業利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して3.5%、25百万円増加し、771百万円となり、経常利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して4.9%、30百万円増加し、647百万円となりましたが、特別損失として紙屋町再開発事業に伴う既存ビルテナントの移転補償金、サービスエリア店舗リニューアルに伴う修繕費の計上等があり、四半期純利益は、前第1四半期連結会計期間と比較して、わずかではあります0.3%減少し、334百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(1) (運輸業)

運輸業におきましては、前連結会計年度に引き続き、広島・宮島を訪れる観光客が増加したことや軌道線沿線に大型ショッピングセンターがオープンしたことなどが寄与し、鉄・軌道、索道業、並びに海上運送業において増収となったほか、自動車業においても、需要に応じたダイヤ改正の実施などにより、ほぼ前第1四半期連結会計期間並みの収益を確保したことにより総じて増収となりましたが、原油価格の高騰に伴う燃料油脂費の増加や、ICカードシステム設備に係る償却負担の増加により、総じて減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して2.0%、93百万円増加し、4,838百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間415百万円に対し、7.4%減の384百万円となりました。

(2) (流通業)

流通業におきましては、宮島観光客の増加等が寄与し、宮島口もみじ本陣やサービスエリアにおいて増収となりましたが、競合店の進出によるマダムジョイ店舗売上高の減少による影響が大きく、総じて減収となりました。また、サービスエリア店舗リニューアルに伴う修繕費の計上なども影響し、総じて減益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して1.5%、50百万円減少し、3,270百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間91百万円に対し、52.2%減の43百万円となりました。

(3) (不動産業)

不動産業におきましては、紙屋町再開発事業着手に伴う既存テナントの退去により、不動産賃貸収入が減収となったものの、東広島市におけるマンション販売が寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して147.1%、1,014百万円増加し、1,704百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間183百万円に対し、44.7%増の266百万円となりました。

(4) (建設業)

建設業におきましては、建設資材価格の上昇等による工事原価の急騰など依然として厳しい環境で推移するなか、前連結会計年度に着工した工事の完成などが寄与し、大幅な増収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して117.9%、305百万円増加し、565百万円となり、前第1四半期連結会計期間営業損失40百万円に対し、営業利益19百万円となりました。

(5) (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ゴルフ業では競技会の開催をはじめとした積極的な営業活動を展開し増収となりましたが、ボウリング業における来場者数の減少やホテル業における宴会・会議利用の減少などが影響し、総じて減収となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前第1四半期連結会計期間と比較して3.1%、17百万円減少し、546百万円となり、営業利益は、前第1四半期連結会計期間82百万円に対し、17.4%減の67百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は1,957百万円の減少、純資産は274百万円の増加となり、自己資本比率は1.1ポイント上昇の33.7%となりました。

資産の減少の主な要因は、前連結会計年度の建設工事売上代金の回収等による「受取手形及び売掛金」の減少247百万円、当第1四半期におけるマンション販売による「販売土地及び建物」の減少479百万円、減価償却を中心とする「有形固定資産」の減少338百万円であります。また、負債の減少の主な要因は、借入金、社債の減少847百万円、設備投資に係る未払金等の流動負債「その他」の減少1,073百万円であります。

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益625百万円、売掛債権の回収による収入247百万円、マンション建設工事代金の未払等、その他流動負債の増加806百万円等により、1,967百万円となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、固定資産の取得による支出が1,883百万円あり、△815百万円となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済、社債の償還による支出849百万円等により△1,008百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して143百万円増加の4,352百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の業績の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと認識しておりますが、第1四半期の業績がおおむね当初の予想通りに推移しており、前期決算発表時(平成20年5月12日)に公表いたしました業績予想どおりとし、変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理方法の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,000	4,861
受取手形及び売掛金	1,107	1,354
販売土地及び建物	8,507	8,986
未成工事支出金	429	414
商品	177	152
原材料	4	4
貯蔵品	360	359
その他	722	1,717
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	16,306	17,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,464	13,607
機械装置及び運搬具(純額)	5,431	5,717
土地	41,831	41,817
建設仮勘定	130	64
その他(純額)	348	337
有形固定資産合計	61,206	61,544
無形固定資産		
借地権	35	35
その他	159	167
無形固定資産合計	195	202
投資その他の資産		
投資有価証券	5,121	5,009
長期貸付金	55	56
その他	2,730	2,914
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	7,784	7,857
固定資産合計	69,186	69,605
資産合計	85,492	87,450

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,102	1,615
短期借入金	12,234	13,183
1年内償還予定の社債	1,333	1,283
未払法人税等	305	811
未払消費税等	244	113
未払費用	757	675
預り金	454	382
賞与引当金	1,367	864
その他	2,198	3,272
流動負債合計	19,999	22,202
固定負債		
社債	3,797	3,931
長期借入金	11,990	11,805
再評価に係る繰延税金負債	13,342	13,343
退職給付引当金	2,169	2,221
役員退職慰労引当金	297	296
その他	4,651	4,680
固定負債合計	36,249	36,278
負債合計	56,248	58,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	3,888	3,703
自己株式	△81	△81
株主資本合計	8,115	7,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,208
土地再評価差額金	19,385	19,386
評価・換算差額等合計	20,673	20,595
少数株主持分	454	442
純資産合計	29,243	28,969
負債純資産合計	85,492	87,450

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業収益	10,350
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	7,785
販売費及び一般管理費	1,793
営業費合計	9,578
営業利益	771
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	46
その他	13
営業外収益合計	62
営業外費用	
支払利息	150
持分法による投資損失	16
その他	18
営業外費用合計	186
経常利益	647
特別利益	
工事負担金等受入額	21
その他	34
特別利益合計	55
特別損失	
固定資産除却損	38
固定資産圧縮損	10
減損損失	2
投資有価証券評価損	0
移転補償金	24
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	625
法人税、住民税及び事業税	269
法人税等調整額	1
法人税等合計	271
少数株主利益	18
四半期純利益	334

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	625
減価償却費	564
減損損失	2
販売用不動産評価損	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	502
受取利息及び受取配当金	△48
支払利息	150
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	39
固定資産圧縮損	10
売上債権の増減額 (△は増加)	247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	339
仕入債務の増減額 (△は減少)	△512
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△79
工事負担金等受入額	△21
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	806
その他	25
小計	2,862
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△148
法人税等の支払額	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,883
工事負担金等受入による収入	1,065
定期預金の預入による支出	△177
定期預金の払戻による収入	182
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△739
長期借入れによる収入	960
長期借入金の返済による支出	△985
社債の発行による収入	248
社債の償還による支出	△333
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△151
少数株主への配当金の支払額	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143
現金及び現金同等物の期首残高	4,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,352

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,794	2,987	1,620	404	543	10,350	—	10,350
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	43	283	84	160	2	575	(575)	—
計	4,838	3,270	1,704	565	546	10,925	(575)	10,350
営業利益	384	43	266	19	67	781	(10)	771

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

区分	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,718	3,074	585	233	561	9,173	—	9,173
(2) セグメント間の内 部営業収益又は 振替高	26	247	104	25	2	406	(406)	—
計	4,745	3,321	690	259	563	9,579	(406)	9,173
営業利益又は 営業損失(△)	415	91	183	△40	82	732	12	745

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄・軌道事業、自動車事業、索道業、海上運送業、航空運送代理業
流通業	物品販売業
不動産業	不動産賃貸業、不動産販売業
建設業	土木・建築業
レジャー・サービス業	ホテル業、飲食業、ボウリング業、ゴルフ業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前第1四半期に係る財務諸表等

【四半期連結損益計算書】

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額(百万円)	
I 営業収益		9,173
II 営業費		
運輸業等営業費 及び売上原価	6,653	
販売費及び一般管理費	1,774	8,428
営業利益		745
III 営業外収益		
受取利息	2	
受取配当金	45	
その他	16	64
IV 営業外費用		
支払利息	156	
持分法による投資損失	18	
その他	17	192
経常利益		616
V 特別利益		
固定資産売却益	0	
補助金受入額等	11	
その他	14	26
VI 特別損失		
固定資産除却損	0	
その他	0	0
税金等調整前四半期 純利益		643
法人税等		298
少数株主利益		9
四半期純利益		335

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	643
減価償却費	519
貸倒引当金の増加額	1
退職給付引当金の増加額	95
役員退職慰労引当金の増加額	8
賞与引当金の増加額	516
受取利息及び受取配当金	△ 48
支払利息	156
有形・無形固定資産除売却損益	4
売上債権の減少額	219
たな卸資産の増加額	△ 441
仕入債務の減少額	△ 123
保証金・敷金の減少額	△ 33
補助金受入額等	△ 11
その他営業負債の増加額	519
その他	26
小計	2,052
利息及び配当金の受取額	48
利息の支払額	△ 154
法人税等の支払額	△ 538
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 0
有形固定資産の取得による支出	△ 1,244
工事負担金・補助金による収入	780
定期預金の預入による支出	△ 250
定期預金の払戻による収入	228
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 485
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	218
長期借入れによる収入	388
長期借入金の返済による支出	△ 1,381
社債発行による収入	493
社債償還による支出	△ 140
自己株式の取得による支出	△ 0
少数株主への配当金の支払額	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 429
IV 現金及び現金同等物の増加額	493
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,192
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,685

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 42,692百万円	有形固定資産の減価償却累計額 42,328百万円
偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。	偶発債務 持分法適用関連会社の代理店契約にもとづく債務保証を行っております。
ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円	ひろでん中国新聞旅行(株) 36百万円
計 36	計 36

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費 の主な内訳は、次のとおりであります。	運輸業等営業費及び売上原価・販売費及び一般管理費 の主な内訳は、次のとおりであります。
運輸業等営業費及び売上原価 百万円	運輸業等営業費及び売上原価 百万円
人件費 2,298	人件費 2,298
経費 824	経費 777
諸税 183	諸税 181
減価償却費 396	減価償却費 355
売上原価 4,082	売上原価 3,040
計 7,785	計 6,653
販売費及び一般管理費 百万円	販売費及び一般管理費 百万円
人件費 857	人件費 861
経費 648	経費 627
諸税 173	諸税 178
減価償却費 113	減価償却費 107
計 1,793	計 1,774

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
百万円	百万円
現金及び預金勘定 5,000	現金及び預金勘定 5,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △553
現金及び現金同等物 4,352	現金及び現金同等物 4,685